

# 令和5年度 さいたま市総合振興計画外部評価委員会（第3回）

## 次第

日時 令和5年8月8日（火）

14時～

場所 市役所本庁舎 2階 特別会議室

### 1 開会

### 2 議題

(1) 施策「安心して子どもを育てられる環境づくり」に関する意見交換

(2) 事業に関する意見交換

・「さいたまスポーツシューレ」の活用推進

（さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築支援）

### 3 閉会

#### 〔 配付資料 〕

資料1 さいたま市総合振興計画外部評価委員会委員名簿

資料2 さいたま市総合振興計画外部評価委員会（第3回）席次表

資料3-1 事業「「さいたまスポーツシューレ」の活用推進（さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築支援）」 事業の説明シート

資料3-2 事業「「さいたまスポーツシューレ」の活用推進（さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築支援）」 事業評価シート

## 令和5年度 さいたま市総合振興計画外部評価委員会 委員等名簿

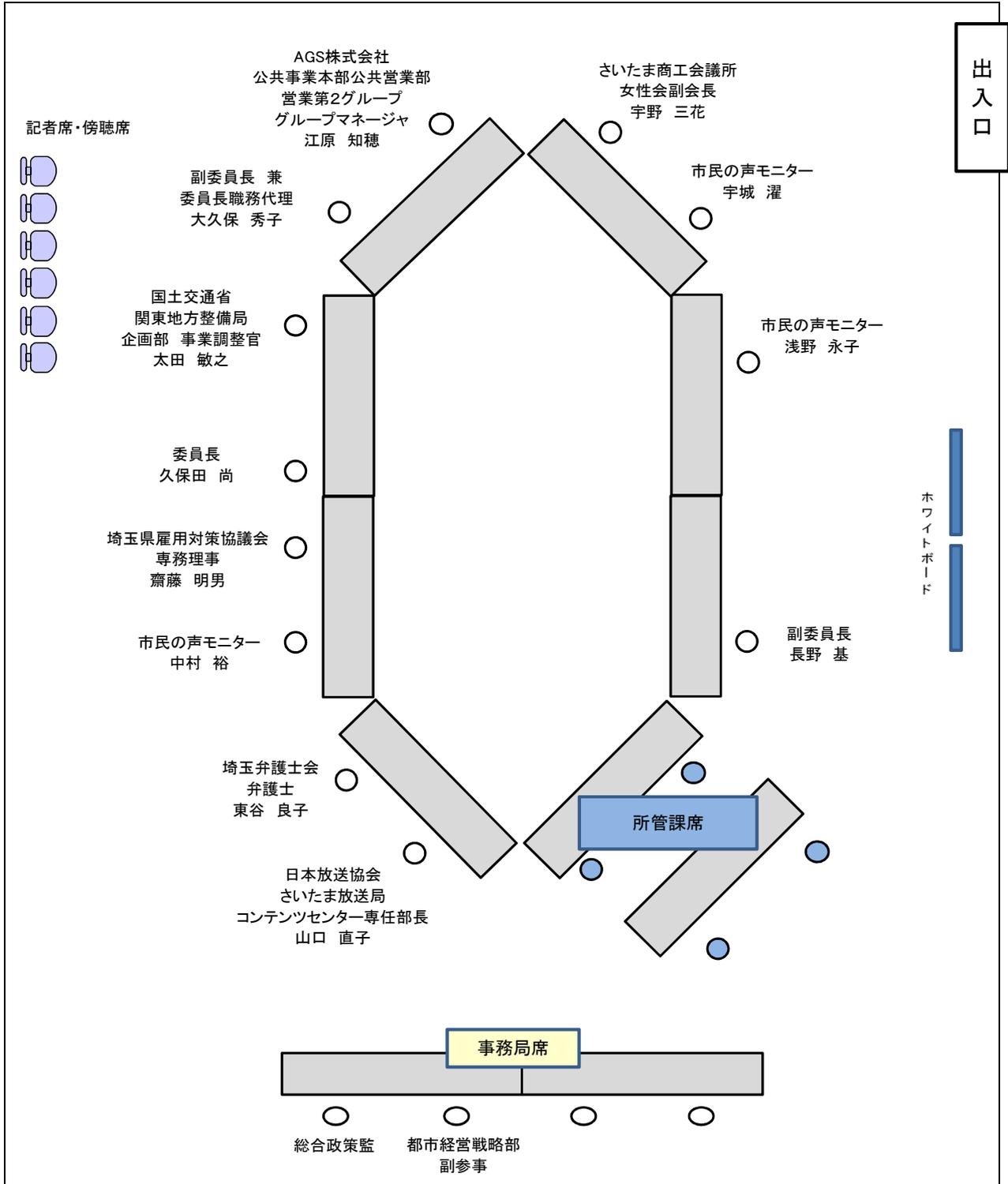
(敬称略、五十音順)

	氏名	団体名・職等
	浅野 永子	市民の声モニター
	宇城 濯	市民の声モニター
	宇野 三花	さいたま商工会議所女性会副会長
	江原 知穂	AGS 株式会社公共事業本部公共営業部 営業第2グループグループマネージャ
副委員長 兼 委員長職務代理	大久保 秀子	浦和大学副学長
	太田 敏之	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官
委員長	久保田 尚	埼玉大学教授
	小林 悟	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業部 営業第二部長
	齋藤 明男	埼玉県雇用対策協議会専務理事
副委員長	長野 基	東京都立大学准教授
	中村 裕	市民の声モニター
	東谷 良子	埼玉弁護士会弁護士
	山口 直子	日本放送協会さいたま放送局 コンテンツセンター専任部長

御欠席

令和5年度さいたま市総合振興計画外部評価委員会 第3回 席次表

資料 2



# 「さいたまスポーツシュール」の活用推進

## (さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム (SOIP) の構築支援)

スポーツ文化局スポーツ部スポーツ政策室

### 1 事業概要 (背景・目的・事業費)

〔背景〕 ・さいたま市は、平成29年度よりさいたまスポーツシュールの構築を推進  
 ①スポーツ人材の育成、②持続可能なスポーツ環境の整備、③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化を目的とし、スポーツを「する場」「学ぶ場」の確保と、企業や大学、団体等が持つ最新の知見や技術の「実証の場」を目指している。  
 ・スポーツ庁は、令和3年度から、スポーツを核とした地域活性化の実現に向け、「スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版SOIPの先進事例形成）」を推進。プロスポーツチーム等をイノベーションプラットフォームとする、国内各地域における地域版SOIPの構築に向けた基盤整備を推進中。

↓  
 ・令和3年度より、さいたまスポーツシュールの目的③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化を実現するため、「さいたま市版SOIP」の構築に着手。

〔目的〕 ・社会課題の解決や新たなコミュニティの創出、関係人口の創出・拡大に寄与する。  
 ・スポーツ産業をはじめとする新産業の創出及び既存産業の活性化により、さいたま市がスポーツビジネスにチャレンジしやすいまちとなることを目指す。

〔事業費〕 令和4年度 13,915千円（うち地方創生推進交付金充当額：6,957千円）  
 〔事業期間〕 令和3～5年度（なお、令和7年度までの延長について、内閣府に申請中）



出所：スポーツ庁資料「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)について」(令和2年2月5日)

### 2 事業イメージ

#### 令和3年度 方向性の整理

- 現状・課題の分析、整理
- さいたま市版SOIP検討会議
- テーマ（案）の設定
- テストマーケティング調査（テーマ（案）の検証）
- さいたま市版SOIP構築に向けた方向性の整理

#### 令和4年度 取組方針策定・プログラム実施支援

- さいたま市版SOIP構築への取組方針策定  
 ・5つの推進テーマ（下記参照）を設定
- テーマ毎の参画企業・団体等の発掘
- 各テーマのビジネスモデル骨子作成に向けた準備会合の開催 等

#### 令和5年度 SOIPの構築及び本格運用

- スポーツビジネスに関心のある企業の更なる発掘
- 推進テーマに即したプログラムの実施  
 ・コンソーシアムの組成

#### 令和6年度以降 SOIP本格運用

- オープンイノベーションプログラムの実施  
 ・市場展開型テストマーケティング  
 ・ビジネス展開及び新たなビジネスモデルの構築



出所：「さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム (SOIP) 構築への取組方針」(令和4年6月)

#### さいたま市版SOIP構築に向けた推進テーマ

- (ア) 市内未活用アセットを活用したスポーツ分野での連携創出
- (イ) With/afterコロナ時代を見据えた新たなスポーツ産業のモデル組成
- (ウ) スポーツテックを活用したヘルスケア産業の創出
- (エ) 女子スポーツを軸とした新事業の創出
- (オ) 新たな部活動の形

### 3 具体的な事業内容

- 「さいたま市版SOIP構築への取組方針」の策定  
 ・さいたま市版SOIPの構築に向けた5つの推進テーマの決定
- テーマ毎の参画企業・団体の発掘  
 ・ビジネスプラン候補の作成及び事業主体となる企業の発掘  
 ・各プランにおける連携企業の発掘
- 準備会合・ビジネスモデル構築検討会議の開催
- テストマーケティングの実施
- 事業継続に向けた「企業版ふるさと納税」獲得に向けたPR活動

### 4 事業の結果

- 準備会合 10回  
 テーマ毎に市と民間企業との会合を実施
- ビジネスモデル構築検討会議 11回  
 テーマ毎にビジネスモデルの構築に向けた会合を実施
- テストマーケティング5件のうち1件でマッチング成立
- 企業版ふるさと納税の獲得 1社

地方創生推進交付金KPI

		令和3年度	令和4年度
新規雇用者数	目標	—	10人
	実績	—	0人
企業誘致件数	目標	—	1件
	実績	—	0件
支援事業の参加企業数	目標	10社	20社
	実績	14社	9社
テストマーケティング数	目標	1件	4件
	実績	1件	5件

※各年度の目標値及び実績値は前年度に対する新規分です。

### 5 内部評価 (成果指標への有効性・貢献度等)

#### 〔有効性・貢献度〕

- スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し新たな価値を創出することで、企業誘致や新規創業者等、市内外からの新たなヒト、モノ、カネによる好循環を生み出すことができ、市の魅力の向上や関係人口の拡大に貢献できる。
- スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりを推進し、このことを適切に情報発信していくことで、成果指標「「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合」の拡大に貢献できる。

#### 〔事業の執行過程で判明した課題〕

- 5つの推進テーマごとに、参加可能性のある企業の情報や動向の把握に時間を要した。
- テーマの中には、設定した当時と状況が変化しているものや、調整に時間を要するものもあった。
- これらのことから、参加企業を目標通り増やすことができず、企業誘致や雇用創出につなげることができなかった。

### 6 今後の方向性

- 上記の課題を踏まえ、スポーツビジネスに関心のある市内外企業の更なる発掘に向けた調査を実施する。
- 推進テーマごとにそれぞれの実態にあわせたコンソーシアムを組成する。
- 上記の実施に当たっては、市の中小企業支援機関等にも協力を仰ぎ、緊密な連携を図る。

事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	03-2-1 - 08	「さいたまスポーツシュール」の活用推進		
施策情報	分野(章)	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策(節)	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進	
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進		
他施策への貢献(再掲先)	—			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ政策室	—	—	—
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	3,11,17	

Plan(計画)

事業目的	「さいたまスポーツシュール」の仕組みを活用した、①持続可能なスポーツ環境の整備、②スポーツ人材の育成、③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出、活性化を推進します。
事業内容	<p>・既存の公共施設や民間のスポーツ施設、大学、プロスポーツチームなどのネットワークを活用することで、持続可能なスポーツを「する」、「まなぶ」場の創出や質の向上を図ります。</p> <p>・企業、大学、団体等が持つICTなどの最新の知見・技術を活用するとともに、データと知見に基づく指導が行えるスポーツ人材を育成します。また、スポーツ医学や栄養学などを含む、スポーツに関する幅広い専門家ネットワークの更なる充実や、スポーツテックの活用、拠点施設の誘致整備検討による、スポーツビジネス・スポーツ産業のイノベーションの推進を図ります。</p> <p>・行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、課題特定や解決策の検討段階から多様な主体を巻き込むことで、民間の知見や資金を最大限に活用できる仕組みを作り、持続可能な取組へシフトしていきます。</p> <p>・新しい生活様式の中で、スポーツの新しい観戦スタイルやオンラインを活用したトレーニングの普及を図ります。</p> <p>・他局と連携し、効果的なデータ活用のある方法を検討するとともに、各事業の推進を図ります。</p>

Do(結果)

投入資源					
令和4年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	44,298,000	100%	43,906,820	100%	
財源内訳	一般財源	37,341,000	84.3%	36,949,820	84.2%
	国・県支出金	6,957,000	15.7%	6,957,000	15.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)<B>	※人工( 1.52 人 ) × 職員1人当たりの人件費		12,769,520		
総コスト(円)<A+B>			56,676,340		

結果								
令和4年度の事業の達成度	C	令和4年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①さいたま市版SOIPの5つのテーマのうち、4つのテーマについてプログラムを展開し、支援を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②市内外の中学校へのチラシ配布やSNSでの情報発信を行いました。目標値を達成できませんでした。 ③スポーツシュール推進施設整備に向けた基本的な方向性を策定しましたが、基本方針策定に向けた関係者との協議に時間を要したため、整備方針の策定にまで至りませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度(評価年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①さいたま市版スポーツオーブンイノベーションプラットフォーム(SOIP)の構築支援	B	目標	SOIP構想策定・現状課題分析・リソース整理・実証1件	プログラム実施支援件数4件	プログラム実施支援件数4件	プログラム実施支援件数4件	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開
		実績	検討	SOIP推進に向けた方向性の整理、実証1件	プログラム実施支援件数4件			
		改定情報		—	—	—	令和3年度目標値修正(その他)	令和3年度目標値修正(その他)
②中学生年代女子サッカー等活性化事業「スマイルプロジェクト」参加者数	C	目標	50人	70人	80人	90人	100人	
		実績	45人(令和元年度)	49人	57人			
		改定情報		—	—	—	—	
③スポーツシュール推進施設整備	C	目標	方向性の整理	方針策定	方針に基づき新たな目標を設定	方針に基づき新たな目標を設定	方針に基づき新たな目標を設定	
		実績	検討	方向性の整理の実施	基本的な方向性の策定			
		改定情報		—	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	国の「第3期スポーツ基本計画」において、今後5年間総合的かつ計画的に取り組む施策の1つに「スポーツの成長産業化」が位置づけられたことから、市としても積極的な取組が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市内外の企業、大学、団体等と連携を図り、スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化の実現を図ります。
	取組結果	新たなスポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化に向け、スポーツシュール連携企業をはじめとした民間企業、大学等と連携し、新たなプログラムの検討を進めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	<p>①については、さいたま市版SOIPのプログラム実施に向けて、「さいたまスポーツシュール連携企業」等との準備会合や検討会議を14者と実施するなど、民間企業等との連携を図りました。</p> <p>②については、国の地方創生推進交付金を活用することで、効果的な事業推進に努めました。</p> <p>③については、「スマイルプロジェクト」の参加者拡大に向け、新たに私立中学校へのPRを行いました。更なるPR手段の工夫が必要です。</p> <p>④については、さいたま市版SOIPのプログラム実施に向け、新たなスポーツビジネスの創出に向けた検討をしてきたことから、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。</p>			
施策に対する事業の貢献度	評価区分	評価理由		
	評価	I 貢献している II 一定程度貢献している	各事業の実施を通して、さいたまスポーツシュールの目的である「スポーツ人材の育成」「持続可能なスポーツ環境の整備」「スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化」に向けた取組を進め、「スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進」への貢献度は高いものと考えています。	
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I			

Action(改善)

改善内容	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「スマイルプロジェクト」の目標達成に向け、これまでのチラシ配布に加え、より効果的、効率的な周知方法を検討、実施します。
	③	施策の進捗に向けた今後の方向性
		チラシの配布に加え、市や民間企業、団体、プロスポーツチーム等のSNSやマスメディア等の各種広報媒体等を活用し、より効果的、効率的な周知を行い、参加者数増につなげます。